

神奈川県労働局管内における 転倒災害発生状況(令和2年)



STOP! 転倒災害

プロジェクト 神奈川

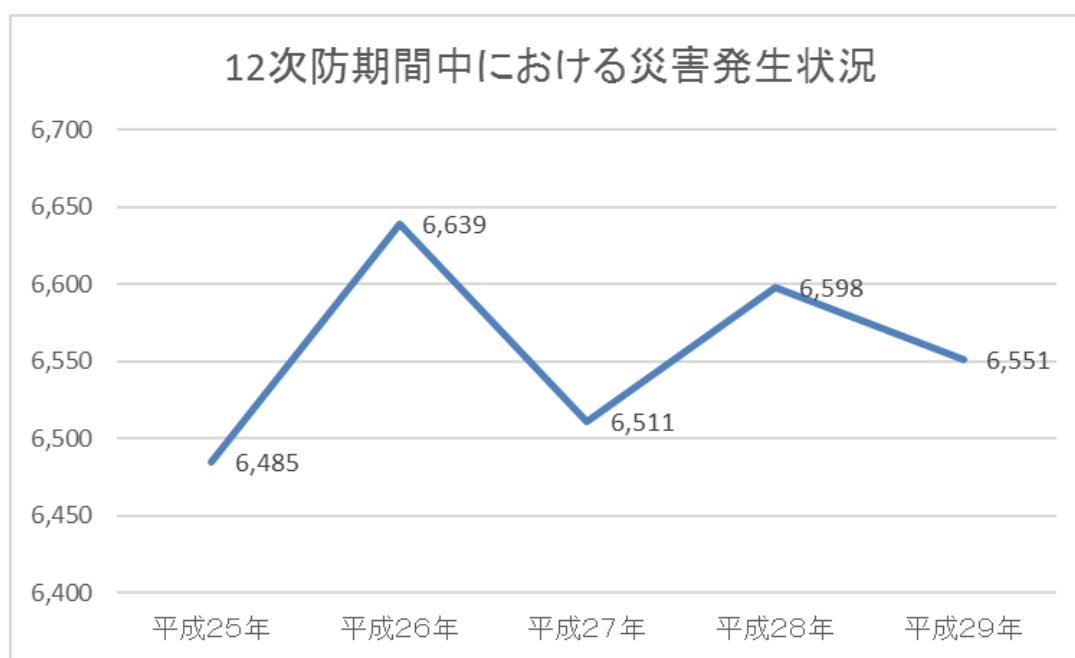


令和3年5月作成
(労働者死傷病報告調べ)

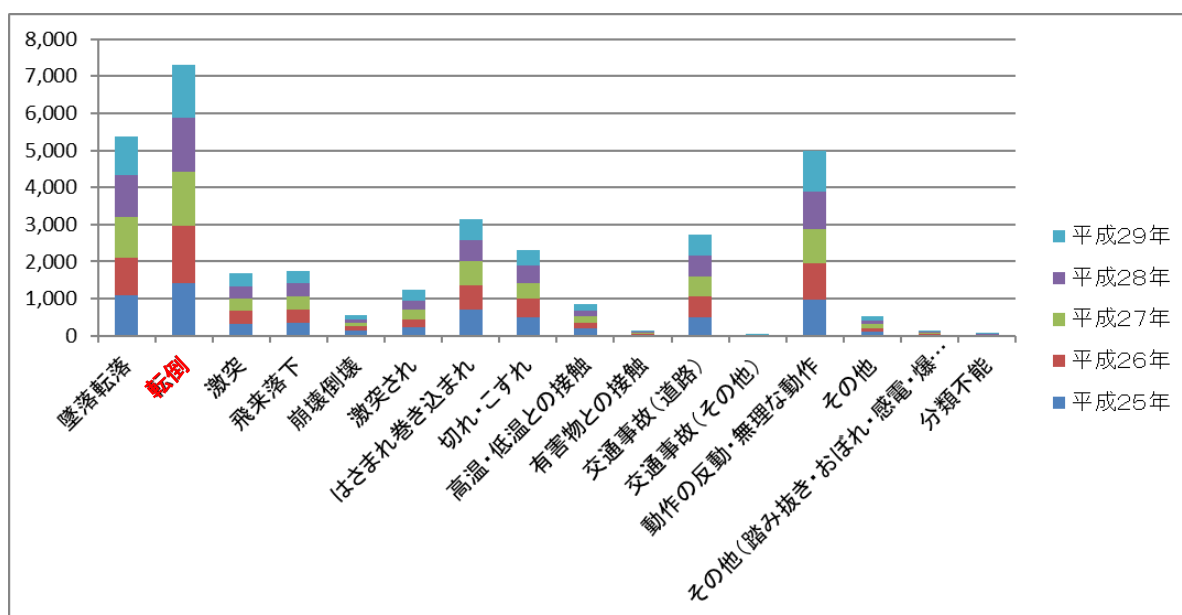
1. 転倒災害の推移について

神奈川労働局では、転倒災害の発生状況について労働者死傷病報告を分析しその発生状況を取りまとめた。

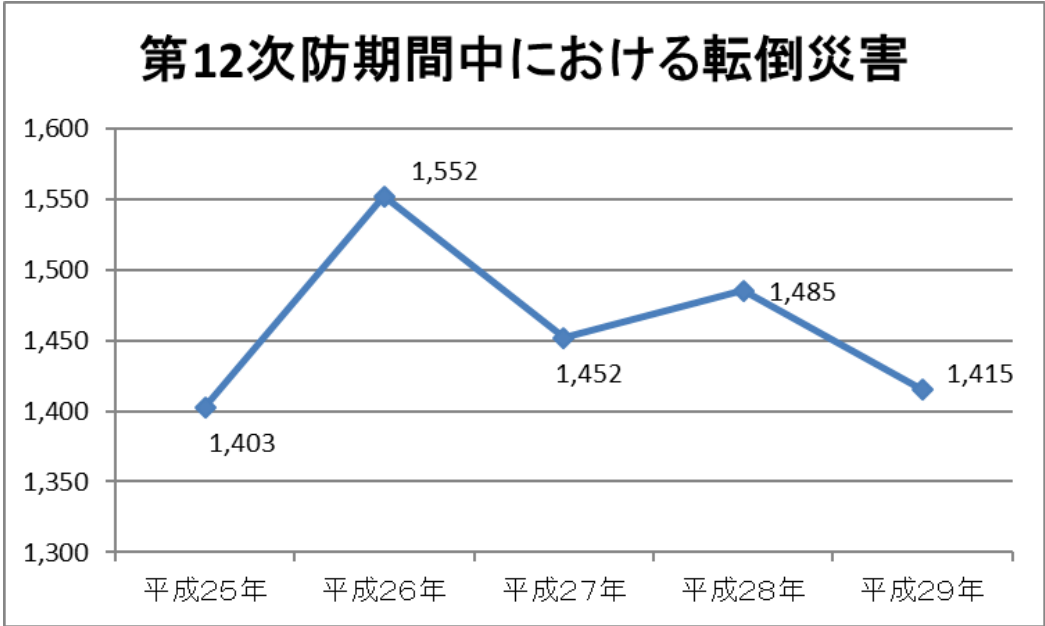
第12次労働災害防止推進期間中における労働災害の発生状況は下図に示すとおりで各年6,500件程発生し、平成26年から増減を繰り返し、全体としては増加傾向を示している。



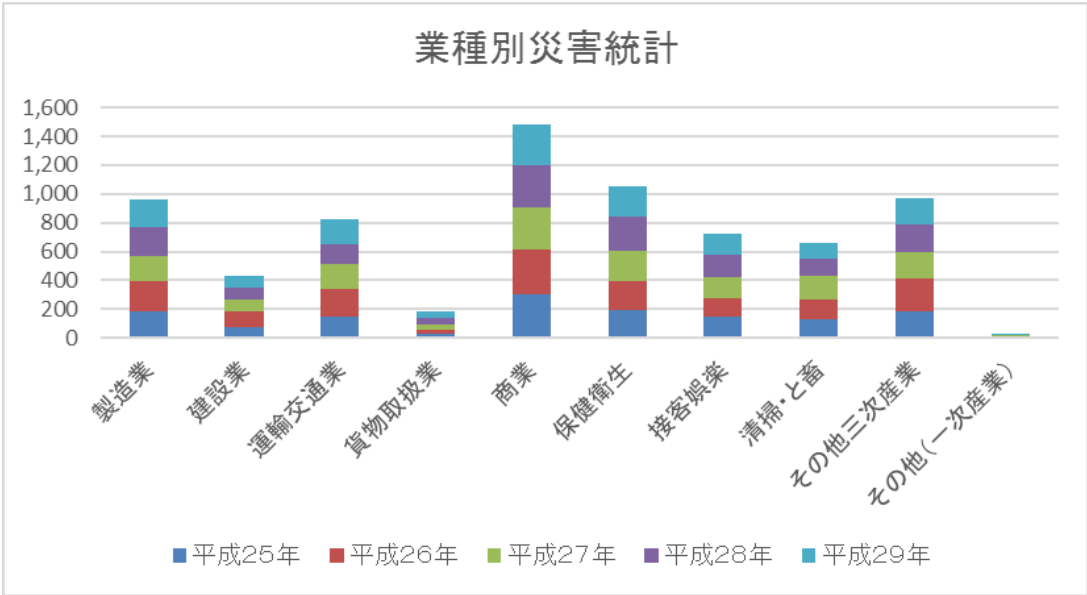
第12次労働災害防止推進期間中における労働災害の事故の型別では、下図で、転倒災害が多く、続いて墜落・転落災害、動作の反動・無理な動作災害の順で発生している。



労働災害防止推進期間中の神奈川労働局管内における転倒災害発生件数は下図に示すとおりで平成 26 年の 1,552 件をピークに減少はしたものの横ばいの傾向である。



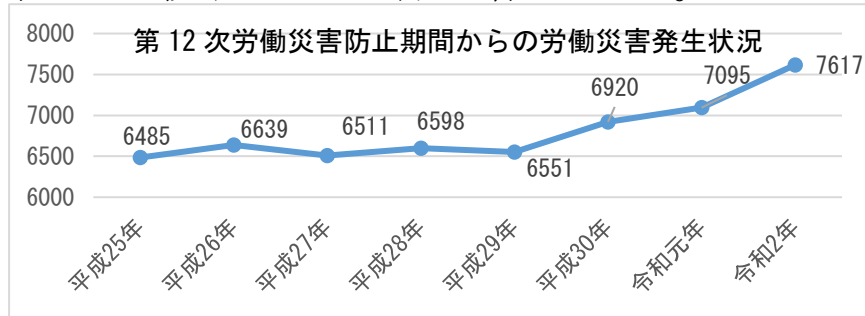
業種別では、運輸交通業、製造業、商業において数多く発生しており、平成 25 年からの 5 年間でその傾向には変化がなかった。



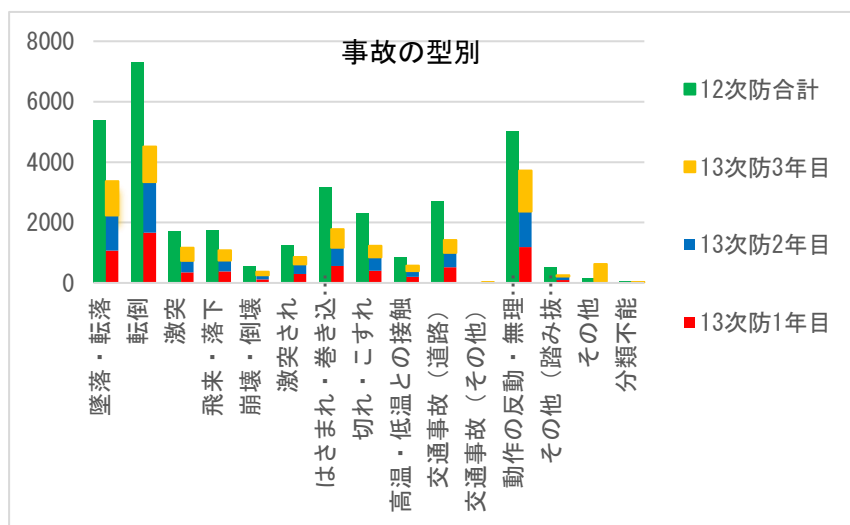
	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	商業	保健衛生	接客娯楽	清掃・と畜	その他三次産業	その他(一次産業)	合計
平成25年	188	78	151	30	299	192	148	126	184	7	1,403
平成26年	205	106	190	27	315	205	129	143	229	3	1,552
平成27年	176	83	169	37	290	208	141	158	182	8	1,452
平成28年	199	79	144	48	292	239	160	127	191	6	1,485
平成29年	191	82	173	42	282	205	146	102	188	4	1,415
合計	959	428	827	184	1,478	1,049	724	656	974	28	7,307

2. 第13次労働災害防止推進計画期間について

令和2年度は、第13次労働災害防止推進計画期間の3年目となるが、第13次防の計画期間になってから増加傾向にあり、特に令和2年の増加が著しい。第13次防の3年目の災害件数は、1年目と比較すると697件の増加である。



令和2年に発生した労働災害の事故の型別は、下図に示すとおりで、転倒災害が多く、続いて動作の反動・無理な動作、墜落・転落災害の順で発生している。



事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ
12次防期間	5377	7309	1699	1746	559	1233	3145	2310
平成30年	1072	1659	351	377	122	301	561	401
令和元年	1162	1684	379	361	131	309	608	449
令和2年	1135	1772	432	341	120	248	614	381
事故の型	高温・低温との接触	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他（踏み抜き、おぼれ、感電等）	その他	分類不能	
12次防期間	843	2714	26	5001	517	141	43	
平成30年	202	520	7	1184	55	97	11	
令和元年	192	480	2	1177	39	114	8	
令和2年	182	417	1	1360	44	569	1	

3. 第13次労働災害防止推進計画期間中での 転倒災害の発生状況

(1) 業種別による災害発生状況

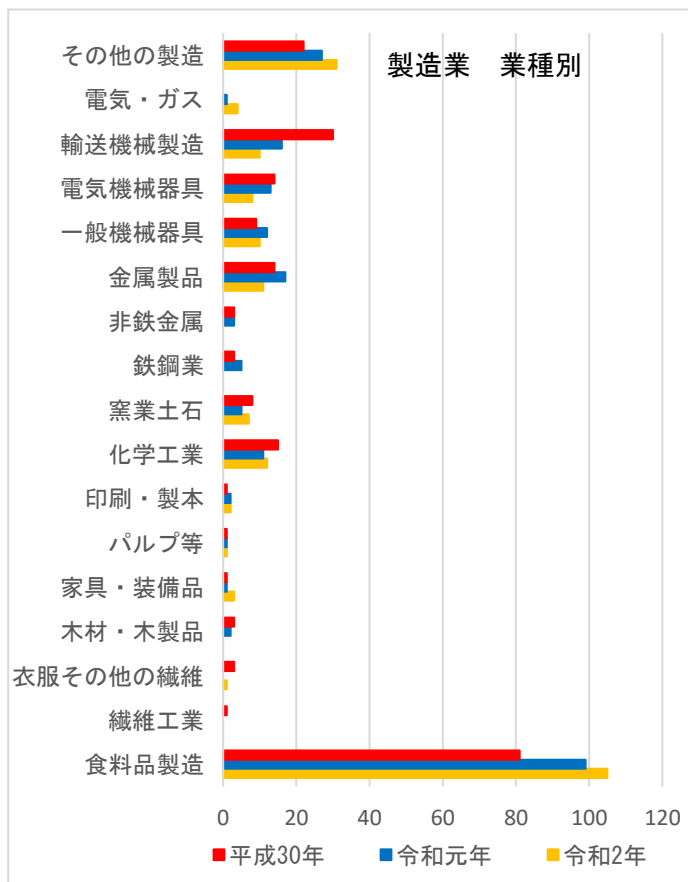
令和2年は、商業、保健衛生業、製造業において数多く発生した。この中では保健衛生業の増加が著しい。

	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	商業	保健衛生	接客娯楽	清掃・と畜	その他三次産業	その他(一次産業)	合計
平成30年	209	87	195	39	340	226	162	153	236	12	1659
令和元年	215	89	193	60	315	272	172	132	229	7	1684
令和2年	205	90	188	69	371	307	172	144	218	8	1772

①. 製造業の業種別災害発生状況

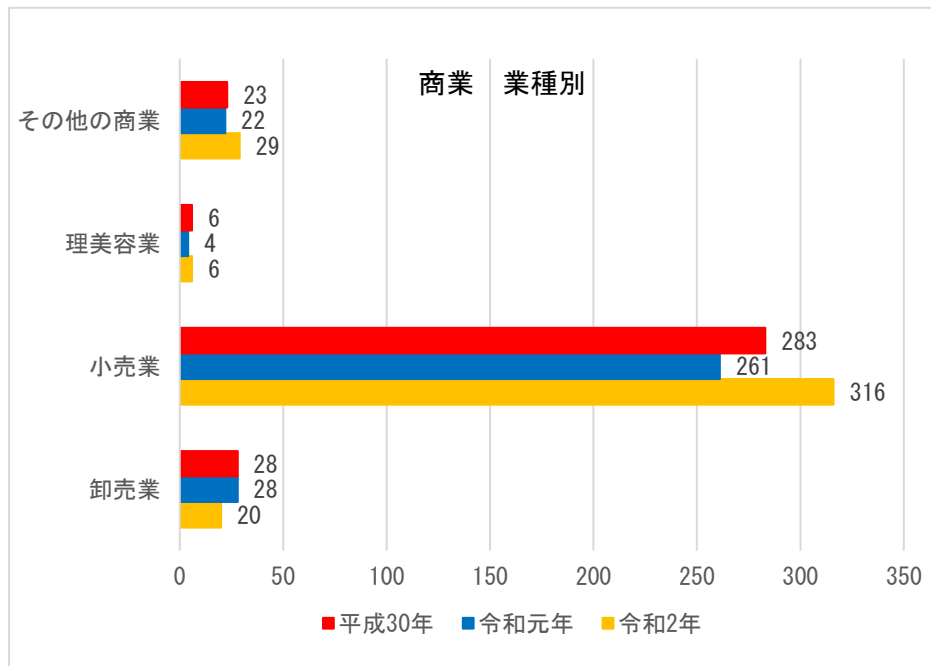
製造業の中では、食料品製造業が最も多く発生し、全体の発生件数のほぼ半数を占め平成30年以降増加傾向である。

	令和2年	令和元年	平成30年
食料品製造	105	99	81
繊維工業	0	0	1
衣服その他の繊維	1	0	3
木材・木製品	0	2	3
家具・装備品	3	1	1
パルプ等	1	1	1
印刷・製本	2	2	1
化学工業	12	11	15
窯業土石	7	5	8
鉄鋼業	0	5	3
非鉄金属	0	3	3
金属製品	11	17	14
一般機械器具	10	12	9
電気機械器具	8	13	14
輸送機械製造	10	16	30
電気・ガス	4	1	0
その他の製造	31	27	22
合計	205	215	209

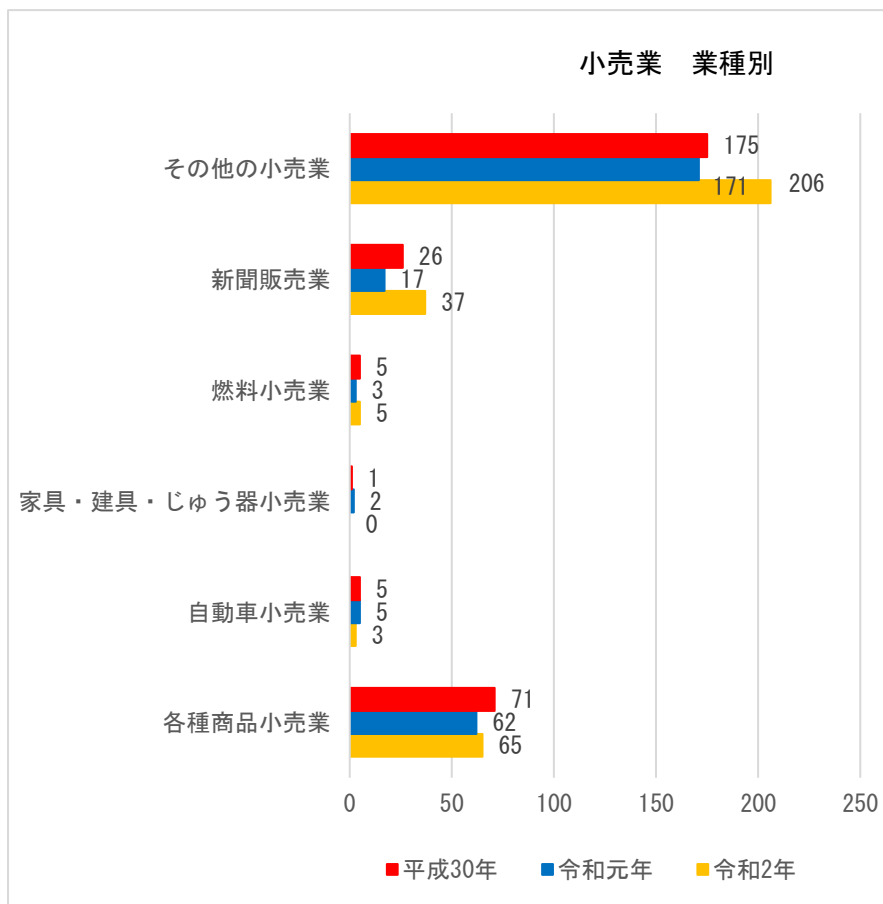


②. 商業

商業では、小売業が最も多く発生しており小売業の業種別を見ると下図のとおりである。

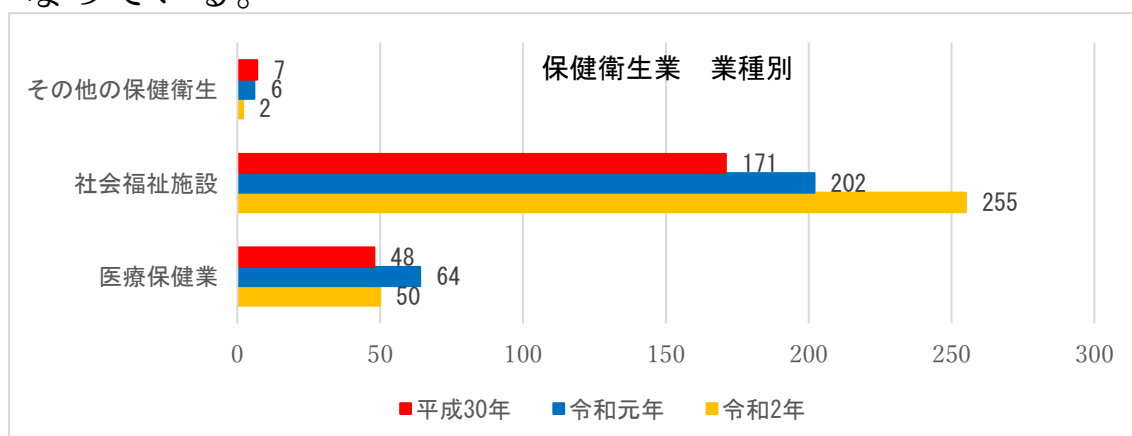


小売業では、その他の小売業が多く家電量販店、コンビニ、衣服販売店などで発生している。



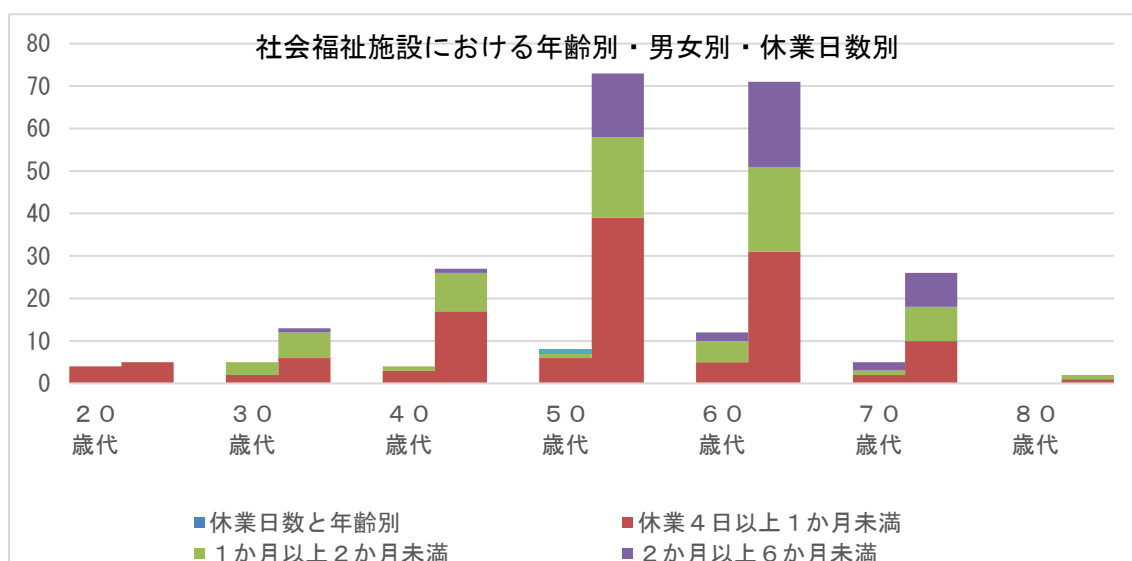
③. 保健衛生業

保健衛生業では、社会福祉施設が多く発生し、増加傾向となっている。



社会福祉施設における年齢別・男女別・休業日数別で見ると下図のとおりで50歳代、60歳代の年齢層の女性に数多く発生している。

(左側が男性、右側が女性)



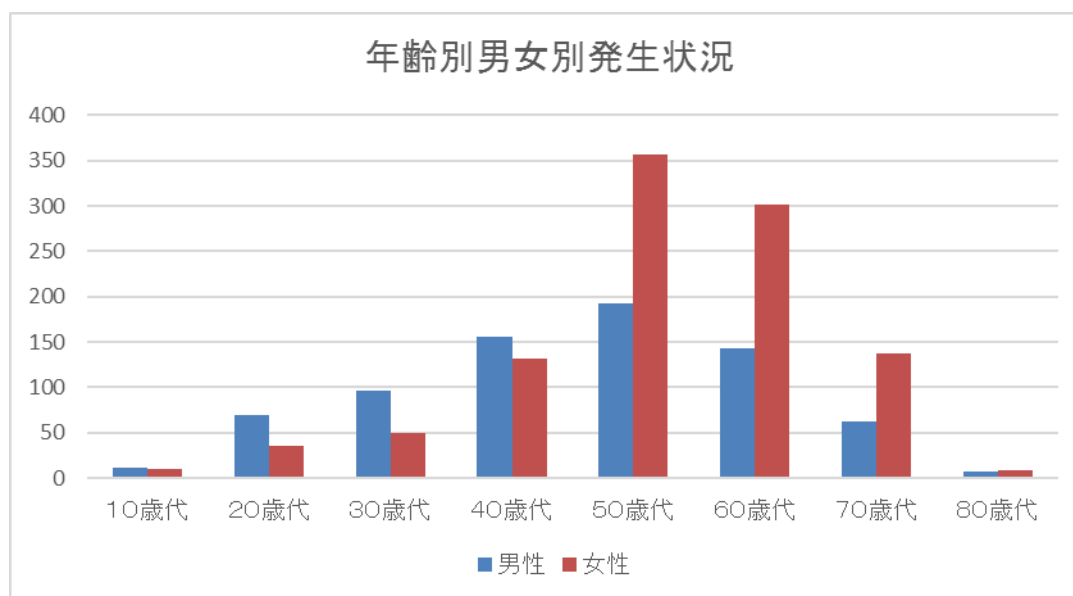
年代別	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
休業日数と男女別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
休業4日以上1か月未満	4	5	2	6	3	17	6	39
1か月以上2か月未満			3	6	1	9	1	19
2か月以上6か月未満				1		1		15
6か月以上							1	
合計	4	5	5	13	4	27	8	73
年代別	60歳代		70歳代		80歳代		合計	
休業日数と男女別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
休業4日以上1か月未満	5	31	2	10		1	22	109
1か月以上2か月未満	5	20	1	8		1	11	63
2か月以上6か月未満	2	20	2	8			4	45
6か月以上							1	0
合計	12	71	5	26	0	2	38	217

(2) 年齢別災害発生状況

①. 年齢別男女別による災害発生状況

年齢別でみると50歳代が最も多く、続いて60歳代、40歳代と続いている。50歳代以上で全体の約70%を占めている。

男女別で見ると20歳から40歳代までは男性が多い。女性の60歳代以上において、全体の43%を占めている。また、高年齢になるほど女性の各年齢層で休業日数が多くなっている。



	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
男性	12	70	96	156	193	143	62	7	739
女性	10	35	50	132	357	302	138	9	1033
合計	22	105	146	288	550	445	200	16	1772

②. 年齢別休業日数別による災害発生状況

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
4日以上1か月未満	16	67	73	132	258	159	65	4	774
1か月以上2か月未満	3	18	35	86	139	135	50	5	471
2か月以上6か月未満	3	18	36	68	145	141	82	6	499
6か月以上		2	2	2	8	10	3	1	28
死亡									0
合計	22	105	146	288	550	445	200	16	1772

③. 年齢別傷病性質別災害発生状況

傷病性質別では、骨折が多く続いて打撲傷となっている。骨折は高齢になるほど多く発生しており 50 代以降の割合は約 70 % である。

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
関節の障害(捻挫、亜脱臼及び転位を含む)	6	25	29	50	77	35	8	1	231
骨折	4	53	84	185	367	322	146	14	1175
創傷(切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む)	4	4	4	10	18	11	8		59
打撲傷(皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む)	7	20	28	42	84	75	37	1	294
その他	1	3	1	1	4	2	1	0	13
合計	22	105	146	288	550	445	200	16	1772

3) 休業日数別による傷病性質

休業日数と傷病性質の関係をみると、骨折では休業 1 か月から 6 か月未満にかけて多く、関節の障害及び打撲傷では休業 1 か月未満が多い。

※その他は、外傷性の脊髄損傷、頭頸部外傷症候群（いわゆる「むち打ち症」）、頭部又は顔面部の負傷による頭蓋内疾患、負傷による腰痛などを合わせた数値

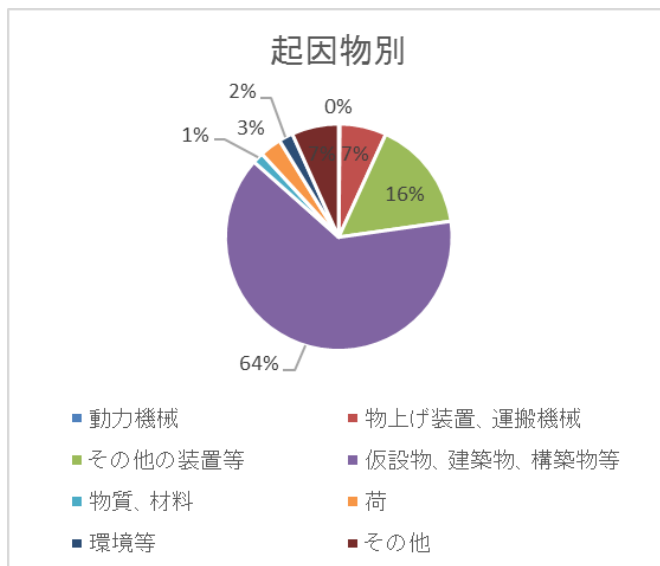
	休業4日以上 1か月未満	1か月以上 2か月未満	2か月以上 6か月未満	6か月以上	死亡	合計
関節の障害 (捻挫、亜脱臼及び転位を含む)	159	44	27	1	0	231
骨折	334	370	446	25	0	1175
創傷 (切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む)	44	11	4	0	0	59
打撲傷(皮膚の剥離、擦過傷、挫傷 及び血腫を含む)	230	43	21	0	0	294
その他	7	3	1	2	0	13
合計	774	471	499	28	0	1772

4) 経験年数別による災害発生状況

経験年数	合計
1か月未満	23
1か月以上1年未満	285
1年以上5年未満	544
5年以上10年未満	338
10年以上15年未満	220
15年以上20年未満	152
20年以上30年未満	130
30年以上40年未満	58
40年以上	22
合計	1772

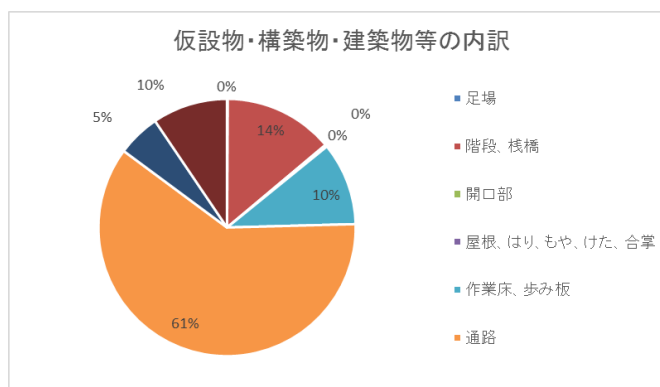
経験年数では、1年以上5年未満の労働者が多く発生している。続いて5年以上10年未満が多い。

5) 起因物別発生状況



起因物別では、仮設物・建築物・構築物等が最も多く全体の6割以上を占めている。

動力機械	3
物上げ装置、運搬機械	118
その他の装置等	282
仮設物、建築物、構築物等	1131
物質、材料	28
荷	55
環境等	36
その他	119



足場	1
階段、棧橋	156
開口部	2
屋根、はり、もや、けた、合掌	1
作業床、歩み板	118
通路	685
建築物、構築物	61
その他の仮設物、建築物、構築物等	107

仮設物・構築物・建築物・では通路での転倒がもっとも多く発生している。